



Title	長期不況？
Author(s)	濱田, 康行
Description	巻頭言
Citation	農林経済, 9973, 1-1
Issue Date	2008-09-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34740
Type	article
File Information	hamada3.pdf



長期不況？

この10年の景気循環についての公式見解は次のようだ。2000年のITバブル、そして崩壊で不況に突入したが2002年には底をつけ2003年から2004年にかけて回復、そして“いざなぎ”を超える長期の繁栄、ようやく2007年後半から後退。そこにサブプライムショックと原油・資源高で現在の状況がある。

しかし、これは日本全国を平均すればの話だ。地方に暮らしている人々、また中小企業に働いている人、農業に従事している人などには、好況のかけらもなく神武以来の長期不況のようにも思えるのだが。

そこで内閣府のつくる景気ウォッチャー調査の景気判断図（内閣府のホームページ http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html に最新のものがある）をみてみた。確かに03～04年にかけて景気は急上昇しているが、ここにはいくつかの隠された背景がある。ひとつは、この頃に地域格差が拡大していること。つまり、東京、大阪、名古屋の大都市圏を抱える地域と地方（典型的なのは、九州南部、四国、そして北国の三圏・北海道、東北、北陸）の差が広がった。その原因はふたつ。ひとつは輸出である。2003年頃から日本の輸出は対中国、対アジア向けに急拡大した。特に中国輸出はアメリカ向けを凌駕する勢いである。おそらく2008年の現時点では第一位であろう。もうひとつは、大都市圏での地価の上昇である。だから、このふたつの要因から見放されたその他の地域は、まさに日本の“その他”になってしまった。

景気回復の真の柱は人々の需要、つまり内需であるべきだから、この回復はいささか変則だったのだ。景気のピークは2004年にやってきて、2005年にかけて一度降下するが翌年にかけて持ち直しつい最近まで持続した。しかし、この持ち直しにも隠された背景がある。それは金融回復と大企業を中心としたリストラ効果の浸透である。

1998年から2002年にかけて10兆円を超える公的資金の注入がなされ、その効果が2～3年のタイムラグで現れる。回復した銀行は、2005年頃から好決算の連続、中には史上空前の利益を示した。雇用と設備のリストラは全業種で行われたが、前者は主に大企業で展開した。そのためこの間の失業率は高止まりしている。日本中が失業者であふれなかったのは中小企業が雇用を維持あるいは吸収したからだ。その分、つまり人件費があまり減らなかった分、中小企業の決算（特に経常利益率）はよくないのである。

まとめて言えばこうだ。日本の統計から、大銀行、大企業、大手の輸出産業などを引き算して統計をつくれば2001年から今日まで（2005年に少しだけ水面上に出たが）長期不況にある。さらに悪いことに、原油をはじめとする資源・穀物高騰は社会の弱者を襲う。早く政策が手を打たねば日本は“逆いざなぎ”の不況になる。